

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年11月11日
【中間会計期間】	第48期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社中広
【英訳名】	CHUCO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大島 斉
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市東興町27番地
【電話番号】	058-247-2511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 倉橋 誠一郎
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市東興町27番地
【電話番号】	058-247-2511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 倉橋 誠一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 中間連結会計期間	第48期 中間連結会計期間	第47期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	5,479,486	5,699,148	11,332,980
経常利益 (千円)	101,837	32,037	322,594
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	45,508	5,147	163,736
中間包括利益又は包括利益 (千円)	35,270	53,411	184,449
純資産額 (千円)	1,964,668	2,085,659	2,113,848
総資産額 (千円)	4,759,854	5,287,039	5,068,995
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.69	0.76	24.08
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	39.6	37.6	39.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	141,366	125,668	7,278
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	80,195	107,803	246,019
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	101,209	85,199	22,632
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	477,408	643,435	540,370

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

当社は、2025年 7 月 1 日付で、株式会社中広ワークインの全株式を取得し、当社の完全子会社としました。2025 年 9 月30日現在、当社グループは、当社、連結子会社 5 社、関連会社 1 社、非連結子会社 1 社により構成しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは「広告業を通して地域社会への貢献」を企業理念としており、V C加盟社とともに、地域を元気にする広告情報満載の全戸配布（ポスティング）型フリーメディア、ハッピーメディア(R)『地域みっちゃく生活情報誌(R)』を、日本全国5,000万世帯に直接配布することを中長期の経営目標としております。当社グループでは今期スローガンを「Data Driven Innovation（データ・ドリブン・イノベーション）」とし、当社グループ媒体等を通じて集積された膨大な実践データに基づき、広告主の目的に最適化した広告提案や、自社開発システム「C-Brain」に実装した、A Iによる効果的な広告制作機能「C A I（解）」の本格運用による訴求力の高い広告原稿制作など、営業活動におけるD Xによる業務効率の向上に努めております。

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）は、紙媒体のメリットとデジタル媒体のメリットを両立させた「ハイブリッド広告」の継続的な推進とともに、7月1日に、株式会社広済堂ビジネスサポートからスピンアウトされた求人メディア事業を株式会社中広ワークインとして連結子会社化するなど、昨今社会的ニーズが特に強まっている求人分野の大幅な強化を行いました。同社は、紙媒体求人メディア『Workin』、ウェブ版の『Workin.jp』及び、採用管理システム(ATS)『TalentClip』等を、主に東北・北陸エリアで展開しており、求人分野における長年の実績を有しています。当社グループとの一体化により、グループで展開する全国の地域における求人・採用課題について、シナジーを活かした効果的な解決提案を行うことが可能となり、グループ全社の収益機会が向上いたしました。また、発行エリア・部数の拡大を続ける当社グループ直営誌について、既発行誌も含めて収益性の観点から見直し、一部休刊やエリア再編をするなど生産性の向上に取り組みました。

この結果、売上高は5,699,148千円（前年同期比4.0%の増加）となり、売上総利益は2,666,198千円（前年同期比9.7%の増加）となりました。上半期は例年、GW明けや夏休み明けの広告需要の低下、及び期初からの人件費を主とする販管費の上昇等が収益を圧迫する傾向がありますが、第2四半期初において中広ワークインの新会社としての創業に伴う費用も加わったことから、販売費及び一般管理費が前年同期比306,991千円増加（前年同期比13.2%の増加）の2,640,351千円となりました。その結果、営業利益は25,846千円（前年同期比73.5%の減少）、経常利益は32,037千円（前年同期比68.5%の減少）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は5,147千円（前年同期比88.7%の減少）となりました。

V C契約とは

Voluntary Chain（ボランティア・チェーン）契約。お互いの自由度を認めながら各戸配布型の無料情報誌をハッピーメディア(R)「地域みっちゃく生活情報誌(R)」ブランドで発行します。この契約により、当社はV C加盟契約先企業より、商標使用料及びシステム使用料を得ております。V C契約を推進する目的は、当社のフリーマガジンの考え方（地域みっちゃく・厳格な掲載基準・正確な配布部数）に賛同する企業とともにフリーマガジン事業を全国展開することで、地域経済の活性化に貢献するとともに、全国規模の広告インフラを迅速に整備することです。

なお、当社グループは、「メディア広告事業」の単一セグメントのため、セグメントごとの記載を省略しております。

当社グループの当中間連結会計期間末における総資産は、5,287,039千円（前連結会計年度末から218,044千円の増加）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が31,541千円減少したものの、無形固定資産のその他が59,676千円、投資有価証券が48,010千円、建物及び構築物が43,603千円、流動資産のその他が26,964千円、有形固定資産のその他が37,323千円及び差入保証金が18,220千円増加したこと等によるものです。

負債は、3,201,380千円（前連結会計年度末から246,233千円の増加）となりました。これは主に買掛金が101,309千円減少したものの、長期借入金106,133千円、流動負債のその他が87,398千円、短期借入金60,000千円、賞与引当金42,760千円及び資産除去債務が23,945千円増加したこと等によるものです。

純資産は、2,085,659千円（前連結会計年度末から28,189千円の減少）となりました。これはその他有価証券評価差額金が40,371千円及び非支配株主持分が7,891千円増加したものの、利益剰余金が76,452千円減少したことによるものです。

なお、当中間連結会計期間末の自己資本比率は37.6%です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、643,435千円（前連結会計年度末から103,065千円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は、125,668千円（前年同期は141,366千円の支出）となりました。これは主に、仕入債務の減少109,055千円による減少要因があった一方、売上債権の減少126,062千円、税金等調整前中間純利益59,881千円、減価償却費48,924千円等資金の増加要因があったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、107,803千円（前年同期は80,195千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による501,252千円の収入があったものの、定期預金の預入により385,687千円及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による206,666千円の支出があったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得た資金は、85,199千円（前年同期は101,209千円の支出）となりました。これは主に、配当により81,457千円及び長期借入金の返済による80,821千円の支出があったものの、長期借入れにより200,000千円及び短期借入金の増加60,000千円による収入があったためです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について前事業年度の有価証券報告書に記載した内容に比べて重要な変更又は新たに定めた事項はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当中間期連結会計期間において、連結子会社の増加等により69名増加しております。

提出会社の状況

当中間連結会計期間において、従業員の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,044,000	7,044,000	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は100株であります。
計	7,044,000	7,044,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日		7,044,000		404,300		94,800

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社オリベ興産	岐阜県岐阜市福光南町2番5号	2,292	33.70
後藤 一俊	岐阜県岐阜市	768	11.29
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町六丁目11番地	334	4.91
中広従業員持株会	岐阜県岐阜市東興町27番地	247	3.63
中島 永次	岐阜県山口市	196	2.88
株式会社トーヨーキッチンスタイル	名古屋市名東区一社二丁目21番地	180	2.65
服部 正孝	岐阜県岐阜市	160	2.35
大島 斉	岐阜県岐阜市	111	1.63
ハット・ユナイテッド株式会社	岐阜県岐阜市西荘三丁目5番44号	100	1.47
松田 卓也	東京都練馬区	54	0.80
計		4,443	65.34

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 243,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,792,900	67,929	
単元未満株式	普通株式 7,200		
発行済株式総数	7,044,000		
総株主の議決権		67,929	

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 中広	岐阜市東興町27番地	243,900		243,900	3.46
計		243,900		243,900	3.46

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、五十鈴監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,904,103	1,891,604
受取手形及び売掛金	1,515,356	1,483,815
棚卸資産	26,707	30,813
その他	179,188	206,152
貸倒引当金	11,615	12,939
流動資産合計	3,613,741	3,599,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	276,929	320,533
土地	428,193	428,193
その他（純額）	49,251	86,574
有形固定資産合計	754,374	835,301
無形固定資産		
のれん	46,129	62,566
その他	75,798	135,474
無形固定資産合計	121,927	198,040
投資その他の資産		
投資有価証券	171,201	219,211
関係会社株式	15,496	24,808
差入保証金	222,941	241,161
繰延税金資産	65,000	64,534
その他	169,170	170,664
貸倒引当金	64,858	66,129
投資その他の資産合計	578,951	654,251
固定資産合計	1,455,253	1,687,593
資産合計	5,068,995	5,287,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	960,182	858,872
短期借入金	620,000	680,000
1年内返済予定の長期借入金	157,926	170,971
未払法人税等	85,279	75,066
賞与引当金	111,700	154,460
その他	416,498	503,897
流動負債合計	2,351,587	2,443,268
固定負債		
長期借入金	437,716	543,850
退職給付に係る負債	74,440	79,040
資産除去債務	28,935	52,881
役員退職慰労引当金	25,071	26,531
その他	37,394	55,808
固定負債合計	603,559	758,112
負債合計	2,955,146	3,201,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,300	404,300
資本剰余金	63,399	63,399
利益剰余金	1,553,126	1,476,673
自己株式	15,824	15,824
株主資本合計	2,005,000	1,928,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,077	58,449
その他の包括利益累計額合計	18,077	58,449
非支配株主持分	90,769	98,661
純資産合計	2,113,848	2,085,659
負債純資産合計	5,068,995	5,287,039

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	5,479,486	5,699,148
売上原価	3,064,605	3,032,949
売上総利益	2,414,880	2,666,198
販売費及び一般管理費	2,317,528	2,640,351
営業利益	97,352	25,846
営業外収益		
受取利息	710	1,982
受取配当金	1,212	1,247
受取賃貸料	6,910	7,881
その他	6,221	5,821
営業外収益合計	15,056	16,933
営業外費用		
支払利息	3,205	5,050
支払手数料	219	2,504
持分法による投資損失	4,359	687
その他	2,785	2,500
営業外費用合計	10,570	10,742
経常利益	101,837	32,037
特別利益		
投資有価証券売却益	-	30,445
特別利益合計	-	30,445
特別損失		
固定資産除却損	148	2,601
特別損失合計	148	2,601
税金等調整前中間純利益	101,689	59,881
法人税、住民税及び事業税	55,137	62,951
法人税等調整額	8,571	16,108
法人税等合計	46,565	46,842
中間純利益	55,124	13,039
非支配株主に帰属する中間純利益	9,615	7,891
親会社株主に帰属する中間純利益	45,508	5,147

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	55,124	13,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,854	40,371
その他の包括利益合計	19,854	40,371
中間包括利益	35,270	53,411
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	25,654	45,519
非支配株主に係る中間包括利益	9,615	7,891

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	101,689	59,881
減価償却費	33,195	48,924
のれん償却額	18,536	11,655
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,894	2,030
賞与引当金の増減額（ は減少）	14,170	37,776
受取利息及び受取配当金	1,923	3,230
支払利息	3,205	5,050
持分法による投資損益（ は益）	4,359	687
投資有価証券売却益		30,445
固定資産除却損	148	2,601
売上債権の増減額（ は増加）	186,290	126,062
棚卸資産の増減額（ は増加）	32,655	2,036
仕入債務の増減額（ は減少）	270,891	109,055
未払消費税等の増減額（ は減少）	40,272	1,644
その他	94,554	53,171
小計	75,807	201,427
利息及び配当金の受取額	1,897	2,645
利息の支払額	3,254	5,090
法人税等の支払額	64,201	73,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,366	125,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	660,388	385,687
定期預金の払戻による収入	671,816	501,252
有形固定資産の取得による支出	8,244	53,744
無形固定資産の取得による支出	4,472	2,148
投資有価証券の売却による収入		39,381
投資有価証券の取得による支出	31,979	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		206,666
長期貸付けによる支出	15,000	
差入保証金の差入による支出	33,632	5,466
その他	1,704	5,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,195	107,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	20,000	60,000
長期借入れによる収入	56,000	200,000
長期借入金の返済による支出	93,798	80,821
リース債務の返済による支出	2,441	2,521
配当金の支払額	80,968	81,457
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,209	85,199
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	322,771	103,065
現金及び現金同等物の期首残高	800,179	540,370
現金及び現金同等物の中間期末残高	477,408	643,435

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	株式会社中広ワークインは、株式の取得により当社の子会社となったため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「販売費及び一般管理費」に含めておりましたポスティング人件費は、当中間連結会計期間より、「売上原価」として表示する方法に変更しております。これは当社において新たにシステムを導入する過程において、当社自前配布員にかかる一部の配布費用について、社外に委託している大宗の配布費用と同様に原価計上し、売上高との関連を明確に対応させることで売上総利益をより適切に表示するために行ったものです。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた15,831千円を「売上原価」に組替えております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
商品	16,746千円	10,865千円
仕掛品	9,301千円	17,515千円
貯蔵品	659千円	2,431千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給与手当	1,291,517千円	1,434,615千円
賞与引当金繰入額	110,910千円	129,850千円
減価償却費	33,195千円	48,924千円
のれん償却費	18,536千円	11,655千円
貸倒引当金繰入額	3,821千円	3,198千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,125千円	1,459千円
退職給付費用	18,049千円	22,129千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	1,721,003千円	1,891,604千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	1,243,595千円	1,248,168千円
現金及び現金同等物	477,408千円	643,435千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	81,600	12.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	81,600	12.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

当社グループは「メディア広告事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

当社グループは「メディア広告事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

当社は、2025年 3 月31日開催の臨時取締役会において、株式会社広済堂ホールディングスの求人媒体事業に関する権利義務を、同社の連結子会社である株式会社広済堂ビジネスサポートを分割会社として、吸収分割の方法により子会社として設立する株式会社中広ワークインの株式を、当社が取得すること（以下、本件株式取得という）について決議し、同日、両社と本件株式取得にかかる株式譲渡契約を締結いたしました。

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社中広ワークイン

事業の内容 求人メディア（媒体事業） タレントクリップ（HR テック） 求人媒体代理店
採用代行（RPO） ラック取次事業 エコファミリー新聞事業

企業結合を行った主な理由

株式会社広済堂ホールディングスの人材セグメントの経営資源の配分見直しによって、東北・北陸エリアを中心に求人媒体として高い知名度と実績を誇るWorkin(R)（ワーキン）及びTalent Clip(R)（タレントクリップ）ブランドを有する株式会社広済堂ビジネスサポートが、同社の求人媒体事業の分割譲渡を検討するにあたり、既に全国で紙媒体による地域コミュニティを展開している当社を、事業シナジーの期待できる譲渡先候補として選定

しました。

当社にとって、有力な求人媒体ブランド及び求人ジャンルを専門とする人材・営業基盤のグループ化は、昨今の社会的な求人ジャンルにおける広告ニーズの高まりのなか、今後の当社グループの業容拡大及び企業価値の向上に資するもの、と判断いたしました。

企業結合日 2025年7月1日

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 変更ありません。

取得した議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するものです。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年7月1日から2025年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	280,000千円
取得原価		280,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 1,500千円

(5) 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

28,092千円

発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力です。

償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	214,010千円
固定資産	123,872千円
流動負債	64,636千円
固定負債	21,337千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
自社メディア広告	3,188,958千円	3,265,961千円
セールスプロモーション等	2,129,998千円	2,333,454千円
その他	160,529千円	99,732千円
顧客との契約から生じる収益	5,479,486千円	5,699,148千円
外部顧客への売上高	5,479,486千円	5,699,148千円

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	6 円69銭	0 円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	45,508	5,147
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	45,508	5,147
普通株式の期中平均株式数(株)	6,800,024	6,800,024

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月11日

株式会社中広
取締役会 御中

五十鈴監査法人

桑名事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 賢 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 士 雄 次

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中広の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中広及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。